

共通事務集約単位の統一に関する具体的要員措置計画の提示

「労使関係に関する協約」に基づき、共通事務集約単位の統一に関する具体的要員措置計画等を次のとおり提示する。

1 具体的実施計画概要

現在、旧会社別に分かれている共通事務について、効率性の観点から、集約単位・事務フローを統一する。

具体的には、①共通事務集約局で行っている事務を共通事務集約センターへ移管し、共通事務集約局の機能を廃止、②共通事務集約センターで行っている事務の一部を人事・経理集約センターへ委託、③単独マネジメント局内で行われている事務フローを統一する。これに伴い、所要な減員を実施する。

再編内容等概要については、別紙のとおり。

2 具体的要員配置計画概要

(1) 共通事務集約局

ア 新潟中央郵便局総務部

減員数 ▲2名

イ 長野東郵便局総務部

減員数 ▲3名

ウ 施策実施日

2015年2月1日(日)

要員措置については、2月1日以降、準備出来次第実施する。

エ その他

新潟中央郵便局総務部及び長野東郵便局総務部において勤務する期間雇用社員についても、合計2名を減員する。

(2) 共通事務集約センター

ア 増員数

1名

イ 施策実施日

2015年2月1日(日)及び2015年4月1日(水)

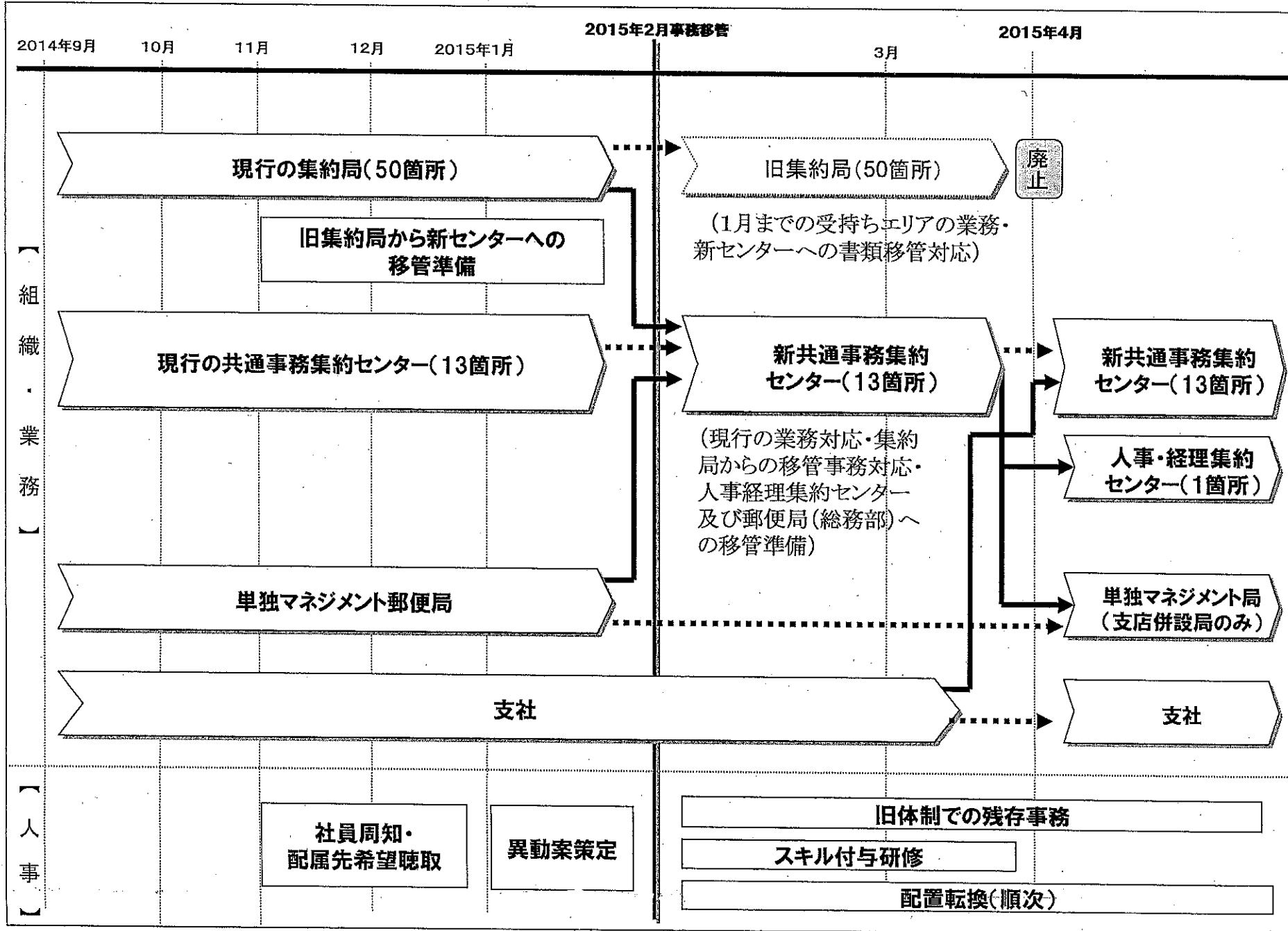
要員措置については、2月1日以降、準備出来次第実施する。

(3) その他

施策実施に伴い発生する過員については、効率化勧奨退職又は効率化協議に基づく周辺郵便局等への配置転換により措置する。

期間雇用社員については、希望を聴取の上、周辺郵便局等への配置換え等により措置する。

集約単位の統一に向けた主なスケジュール



共通事務集約イメージ

